

# 審議した主な議案

## 平成17年度 一般会計補正予算(第2回)

平成17年度一般会計補正予算は、6月2日の本会議で予算特別委員会に付託し、16日及び17日の委員会で審査しました。

主な内容としては、今年の10月1日に閉館を予定している(仮称)東小金井駅開設記念会館の維持管理に要する経費や小学校に配置する警備員の委託料、中学生海外派遣委託料に関するものです。

(仮称)東小金井駅開設記念会館の管理運営関係予算は、市民会館(萌え木ホール)と同様に有料施設とするため、閉館後の10月から来年3月までの6か月分の使用料を歳入として計上し、施設の維持管理費を、市内や他市の同規模の施設の状態を参考として、歳入と同様に6か月分の歳出を計上したとの説明がされました。

また、小学校に配置する警備員の委託料は、不審者等による事件を未然に防ぐため、制服を着用した専門の警備員を配置するためのものです。

校内と学校周辺を巡回して、犯罪予防の抑止力を高めるとともに危機管理体制を確立して、児童の安全をさらに高めるとの説明がされました。

さらに中学生の海外派遣事業については、平成4年から交流をしていたアメリカ合衆国ボツセル市側の受入れが困難となったため、新たな都市

に中学生を派遣するため増額したとの説明がされました。

21日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

### 反対討論(要旨)

漢人明子(みどりの風)

会派を代表して討論する。個人情報漏洩が続発し、コンピュータ過信の巨大情報一元管理である住基ネットの危険は増大。住基カード発行と手数料計上に反対する。

防弾チョッキやヘルメット装備の小学校巡回警備に反対する。安易な警備強化は過剰な監視型管理を助長する。池田小のような不審者による事件は氷山の一角。防犯に限定せず、増加する学校災害全体を視野に安全指針、安全職員配置など総合的検討を求める。

### 賛成討論(要旨)

高木真人(自由民主党)

今回の予算には高齢者農園開設費、緑小学校の情報モラル向上校費、中学生海外派遣事業費、そして、安心・安全な学校を目指し、2学期より始まる小学校巡回警備員制度費です。専門の警備員による毎日の巡回は多摩地区随一です。高い評価があると思われまます。よって本予算に賛成します。

## 公会堂条例を廃止する条例

公会堂条例を廃止する条例は、6月2日の本会議で総務企画委員会に付託され、15日の委員会で審査しました。

公会堂は、昭和38年10月の開館以来、多くの市民の皆さんに文化・教養及び福祉の向上などの場として、使用されてきました。現在、開館から40年以上が経過し、本体・設備ともに老朽化が進んでいきます。

一方、新たな文化施設の整備については、平成13年11月に策定された長期総合計画の中で、武蔵小金井駅南口地区再開発にあわせて、文化活動や交流の拠点となる(仮称)市民交流センターを建設することが市の方針として決定しており、現在、建設に向けての具体的な協議が進められています。

(仮称)市民交流センターの建設を予定している武蔵小金

反対する第一の理由は、東小金井駅開設記念会館に利用料金制を設け、「行革大綱」路線に従って「受益者負担」を全面に押し出していること。

第二に、国民の中に住基ネットへの不安が渦巻いているにもかかわらず、早々と住基ネットに接続し、カード発行手数料を取ろうとしていること。市民の個人情報を守る、利用者負担は避けるといふ、市民へのあたたかい視点が見えてこない今回の補正予算には賛成できない。

### 反対討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

まず第一に、市民待望の東小金井駅開設記念会館の維持管理費が予算化されたこと。

第二に学校の安全対策として、専門のガードマンを巡回させる事業が、盛り込まれたこと。

第三に情報モラル教育実践モデル校に緑小学校が指定され、事業が予算化されたこと。第四に中町高齢者農園は、障害者と高齢者に配慮したものであること。以上の点から、市民サービス向上のための予算となっており、賛成致します。

### 賛成討論(要旨)

紀由紀子(公明党)

この条例は、9月1日から住民基本台帳カードの交付手数料を1枚につき500円とするもので、今定例会では総務企画委員会及び本会議において採決の結果、いずれも起立多数により原案のとおり可決しました。

### 反対討論(要旨)

渡辺大三(みどりの風)

みどりの風を代表して反対討論する。理由の第一は、公会堂は地方自治法上の「特に重要な公の施設」と考えるので、廃止には3分の2以上の議員の賛成が必要。第二は、廃止時期を市長に白紙委任する条例内容は、権威ある解説書によれば不適切。第三は、公会堂の空調設備は、まだ使える状況。第四は、南口再開発は、少なからぬ地権者の反発によって、いまだ権利変換計画認可申請に至らず、着工のめどもついていない。

### 反対討論(要旨)

関根優司(日本共産党)

武蔵小金井駅南口再開発は現在強固な反対地権者がビルを建てるなど、計画通りに進まないことも想定され、その場合でも最大限公会堂は市民が利用できるようにすべき。公会堂の廃止の日付が確定してからこの条例は出すべき。また、地方自治法第24条の

### 手数料条例の一部を改正する条例

住民基本台帳ネットワークシステムの第2次稼働に伴い、受益者負担の適正化のため住民基本台帳カードの交付手数料を定める条例が、市長から提案されました。

この条例は、9月1日から住民基本台帳カードの交付手数料を1枚につき500円とするもので、今定例会では総務企画委員会及び本会議において採決の結果、いずれも起立多数により原案のとおり可決しました。

### 賛成討論(要旨)

露口哲治(自由民主党)

住民基本台帳のネット化は電子政府、電子自治体構想の基礎であり、稼働以来不正アクセスや情報漏洩の問題は起きていない。本市では市民の個人情報を守ることを大切に不安要素があれば国に対して厳しい対応をすることが市の責務という考えで接続の立場をとってきた。しかし接続以来住民基本台帳を無料で発行してきたことは、手数料に関する地方自治法を尊重せず、さらに本市財政の好転に逆行した議会判断であったといえる。

2第2項の規定に基づき「特に重要な施設」の廃止に関する条例を定めてからこの条例の議決をすべき。再開発は抜本的に見直し、公会堂は現在地で建て替えるべきである。



老朽化が進む公会堂

## 展示場条例を廃止する条例

展示場を閉館することに伴い、本条例を廃止するため、市長から提案されました。

現在の展示場は、民間施設を借り上げて昭和63年11月に開館しましたが、東小金井駅地区にギャラリーや会議室、和室などを備えた新たな多目的に使用できる施設(東小金井駅開設記念会館)が、10月の開館に向け建設されています。

本条例は、原案のとおり可決されました。

### 地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

武蔵小金井駅南口地区地区計画が平成14年9月27日に都市計画変更されたことに伴い、整備計画どおりにまちづくりを進めていく上で、都市計画法と建築基準法との整合性を図るための改正です。

本条例は、これまでに11回提案され、すべて否決していましたが、6月21日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

### 教育委員会委員の任命について

6月2日の本会議において、伊東浄義氏を教育委員会委員として任命(再任)することに同意しました。

